

最近のトルコ金融市場について

2013年8月21日

<トルコの金融政策：金利コリドーの上限を0.50%ポイント引き上げ>

トルコ中央銀行は、8月20日（現地）に行われた金融政策決定会合で、政策金利（1週間物レポ金利）、金利コリドーの下限金利（翌日物借入金利）については、それぞれ4.50%、3.50%で据え置いたものの、上限金利（翌日物貸出金利）については0.50%ポイント引き上げ、7.75%することを決定しました。

トルコ中央銀行は、政策金利である1週間物レポ金利だけではなく、金利コリドーなど複数の手段を用いてインフレ率や景気、為替動向等に注意しながら金融政策運営を行っています。

声明文では、インフレ率は8月から低下する見通しであるものの、依然として中央銀行の中期的な目標水準（5%前後）を超えて推移していることや金融引き締め姿勢を維持することで国内の銀行貸出の伸びを適正な水準とすることが出来る見通しであることを挙げており、より効果的に金融引き締めを行うため、金利コリドーの上限を引き上げたとの主旨が示されています。中央銀行は市中への資金供給量を日々調整し、市場金利を高く誘導することでトルコ・リラ安の抑制を図ると同時に、為替市場を安定させ、物価への波及を抑制したい考えであると思われます。

金利の推移



(出所)ブルームバーグ

<今後の見通しについて>

声明文では外需と内需が予想通り緩やかな成長を遂げており、これまでの金融政策運営により経常収支も改善していることが示されています。これまで通り中央銀行は複数の政策目標を同時に達成することを目指して金融政策運営を行うと考えられ、当面は為替と物価の安定、国内の銀行貸出の伸びに注目した金融政策を行うと考えられます。

足元では、米国の景気回復が鮮明になるとともに量的金融緩和縮小観測が高まりやすく、トルコを含む新興国の金融市場の動向は不安定になりやすくなっています。しかし、今回の金利コリドーの上限引き上げは、資本流出を防ぐ効果もあると市場ではみられており、金融引き締め姿勢を維持したことでトルコの金融市場が相対的に安定した推移となることが期待できます。また、中央銀行は今後も必要に応じて金融引き締めを行う考えを示しており、環境に応じて柔軟な金融政策運営を行っていくと考えられます。

引き続き、外部環境の影響を受けやすい相場展開が続くと考えられますが、市場が安定するに連れて、再び金利の高さや中期的な経済発展への期待からトルコが注目されると考えています。

以上

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.20750%（但し、最低2,625円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会